

JOYO BANK NEWS LETTER

2022年4月27日

「新型コロナウイルス感染症の影響等に関する企業調査（2022年3月）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の影響等に関する企業調査（2022年3月）を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。なお、本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査（2022年1～3月期）」の特別調査として行ったものです。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社では、新型コロナの感染再拡大（第6波）を受け、その影響等に関するアンケート調査（7回目）を行いました。

アンケート結果によると、「悪い影響がある」と「良い影響と悪い影響がある」を合わせた「何かしらの悪い影響がある」企業は77.9%で、依然として多くの企業が新型コロナの悪影響を受けている様子が窺えます。

売上面については、「調査時点で感染拡大前以上の売上水準にある」企業が43.0%で、6割弱の企業では感染拡大前（2019年）の水準まで売上水準が回復していない、もしくは（回復したか）わからないという結果となっています。

なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、2022年3月に茨城県内企業203社（製造業82社、非製造業121社）からの回答を取りまとめたものです。従業員300人以上の大企業から、30人未満の企業まで幅広く調査対象としています。

以上



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5

Tel. 029-231-2151 (代表) www.joyobank.co.jp

【新型コロナの影響等に関する企業調査（2022年3月）】

新型コロナで「何らかの悪い影響がある」企業は8割弱 －「感染拡大前以上の売上水準にある」企業は4割に留まる－

今回調査の概要

新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染再拡大（第6波）を受け、当社は2022年3月、茨城県内企業203社（製造業82社、非製造業121社）に対して、新型コロナの影響等に関するアンケート調査を実施した。新型コロナ関連の企業調査は、2020年3月調査以降、7回目となる。

2022年3月時点での新型コロナによる自社への影響については、「悪い影響がある」が54.7%で最も多く、次いで「良い影響と悪い影響がある」が23.2%、「影響はない」が13.3%、「わからない」が7.4%、「良い影響がある」が1.5%だった（図表1-1）。また、「悪い影響がある」と「良い影響と悪い影響がある」を合わせた「何らかの悪い影響がある」企業は77.9%だった。「何らかの悪い影響がある」企業の割合は、2021年3月調査以降、3回連続で低下しているものの（図表1-2）、依然として多くの企業が新型コロナの悪影響を受けている様子が窺える。

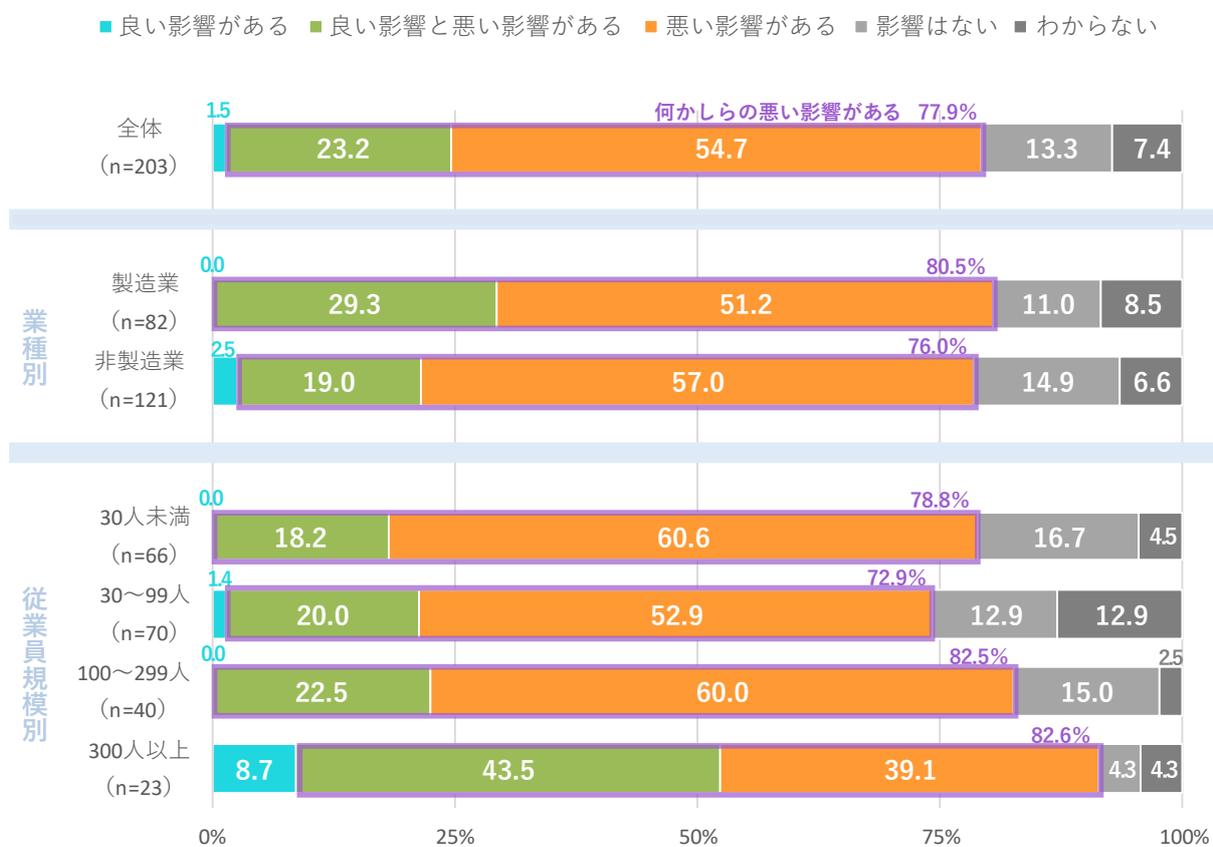
今期（2022年1～3月期）、新型コロナの影響が前期（2021年10～12月期）と比べてどう変化したかという設問では、「変わらない」が59.5%で最も多く、次いで「悪化した」が29.0%、「わからない」が8.0%、「好転した」が3.5%だった（図表2）。「好転した」から「悪化した」を引いて算出したDI（指数）は「悪化」超25.5%となっており、県内企業全体として、前期比で悪影響が強まっていることが分かる。

こうした中、前年と比べた売上の変化を尋ねた設問では、今期について、「1～3割未満の減少」(23.4%)、「3～5割未満の減少」(2.5%)、「5割以上の減少」(2.0%)を合わせた「売上が減少した」との回答が27.9%と、前期から5.8pt上昇した（図表3）。2021年以降の推移をみると、今期は2度目の緊急事態宣言が出された2021年7～9月期（29.0%）に次ぎ、2番目に割合が高くなっている。

また、売上が感染拡大前（2019年）の水準に回復した、あるいは今後回復すると思う時期については、「そもそも感染拡大前の水準を下回っていない」(21.0%)、「2020年前半に回復した」(1.5%)、「2020年後半に回復した」(4.1%)、「2021年前半に回復した」(7.7%)、「2021年後半に回復した」(8.7%)を合わせた「調査時点で感染拡大前以上の売上水準にある」が43.0%で、6割弱の企業では売上水準が回復していない、もしくは（回復したか）わからないという結果となった（図表4）。業種別に見ると、製造業では46.8%、非製造業では40.6%と、非製造業の方が6.2pt低く、製造業に比べ非製造業の売上回復が鈍い様子が窺える。

一方、一部の企業からは「リモート化で時間・経費を削減できた」（製造業：電気機械）、「採用活動のオンライン化で以前より多くの学生に興味を持ってもらった」（製造業：化学）など、コロナ禍での取り組みによって、コスト削減や業務効率化等の効果が得られたとの声もある。災い転じて福となす、ではないが、先行きは県内企業のコロナ対応が単なる感染対策に終わらず、生産性向上や柔軟な働き方ができる職場づくりなど、企業力の向上に繋がるものとなるのかを注視したい。

図表 1-1 新型コロナの影響（2022年3月時点）

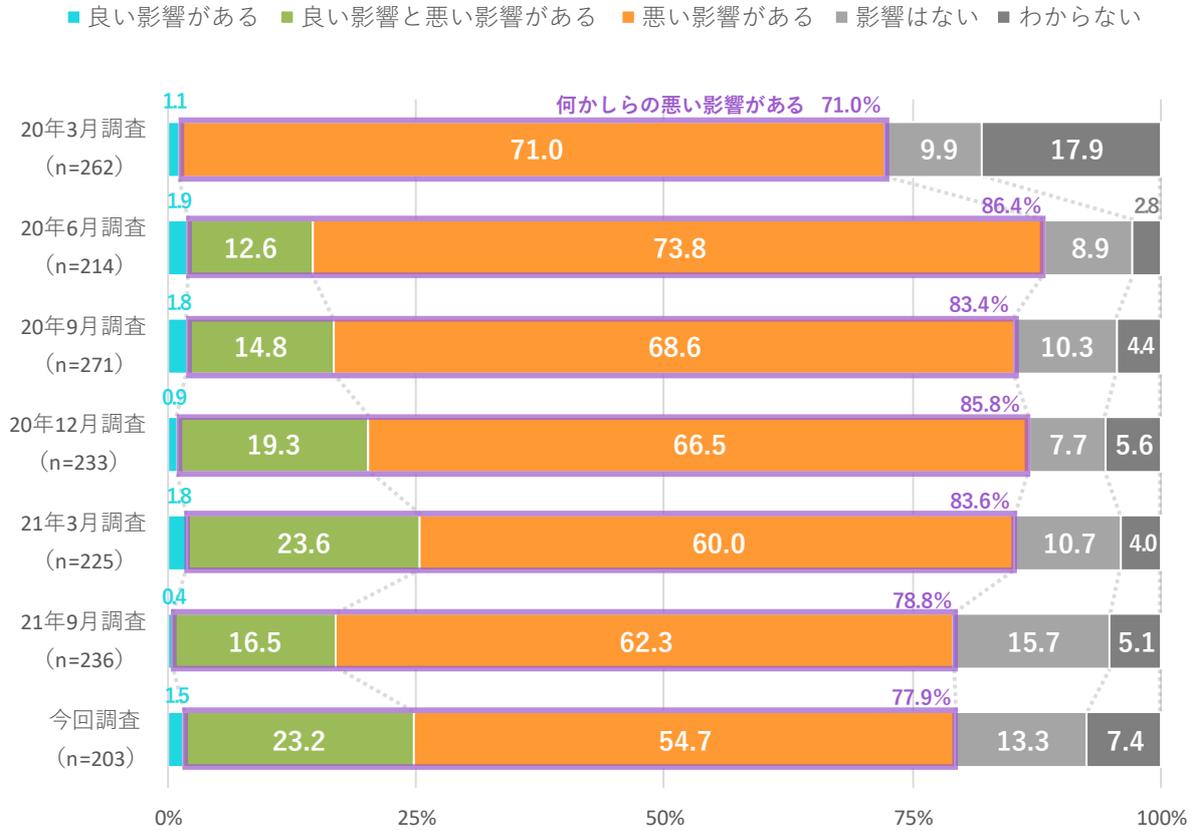


(%)

	良い影響がある	良い影響と 悪い影響がある	悪い影響がある	影響はない	わからない
全体 (n=203)	1.5	23.2	54.7	13.3	7.4
製造業 (n=82)	0.0	29.3	51.2	11.0	8.5
非製造業 (n=121)	2.5	19.0	57.0	14.9	6.6
30人未満 (n=66)	0.0	18.2	60.6	16.7	4.5
30~99人 (n=70)	1.4	20.0	52.9	12.9	12.9
100~299人 (n=40)	0.0	22.5	60.0	15.0	2.5
300人以上 (n=23)	8.7	43.5	39.1	4.3	4.3

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（2022年3月）」

図表 1-2 新型コロナの影響の推移



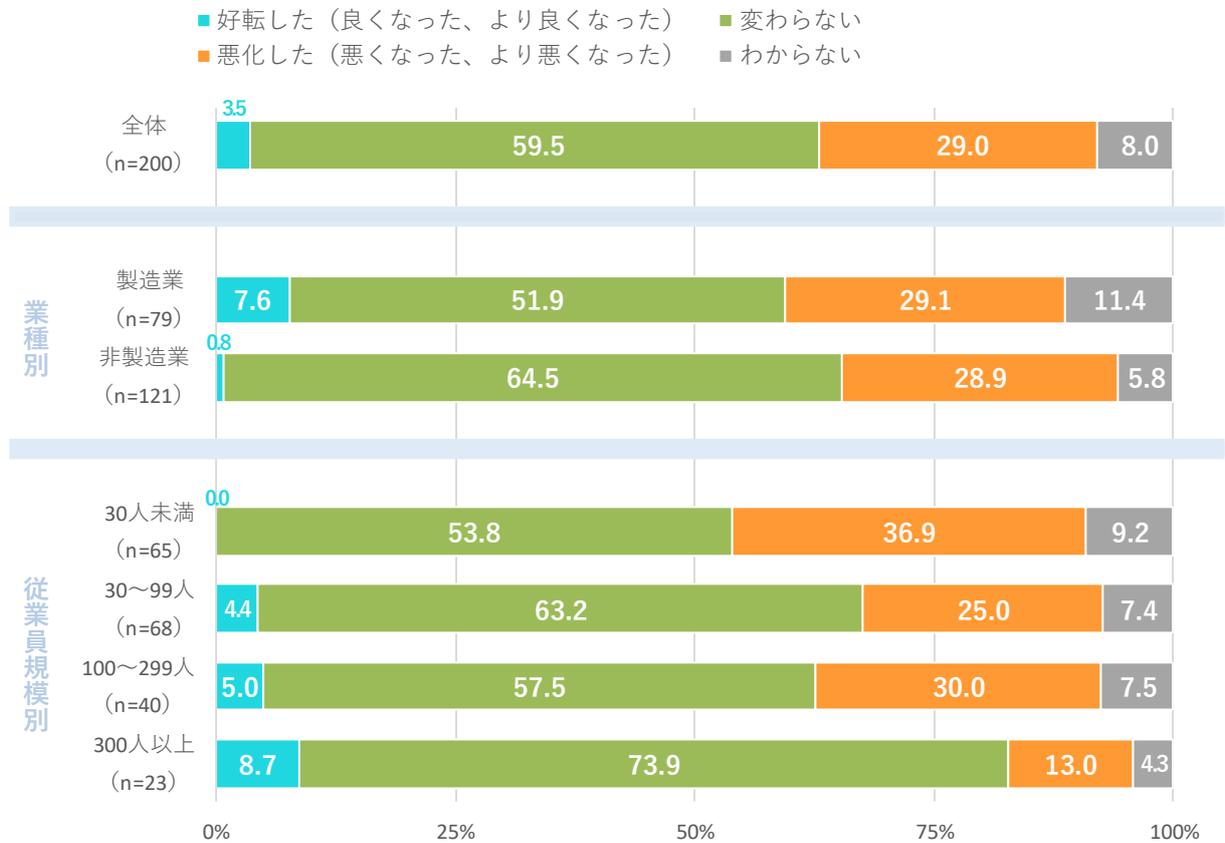
(%)

	良い影響がある	良い影響と悪い影響がある	悪い影響がある	影響はない	わからない
20年 3月調査 (n=262)	1.1	-	71.0	9.9	17.9
20年 6月調査 (n=214)	1.9	12.6	73.8	8.9	2.8
20年 9月調査 (n=271)	1.8	14.8	68.6	10.3	4.4
20年12月調査 (n=233)	0.9	19.3	66.5	7.7	5.6
21年 3月調査 (n=225)	1.8	23.6	60.0	10.7	4.0
21年 9月調査 (n=236)	0.4	16.5	62.3	15.7	5.1
今回調査 (n=203)	1.5	23.2	54.7	13.3	7.4

※初回の20年3月調査のみ「良い影響と悪い影響がある」の選択肢がない ※21年6・12月は調査を実施していない

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（各回版）」

図表2 新型コロナの影響の変化（前期比）

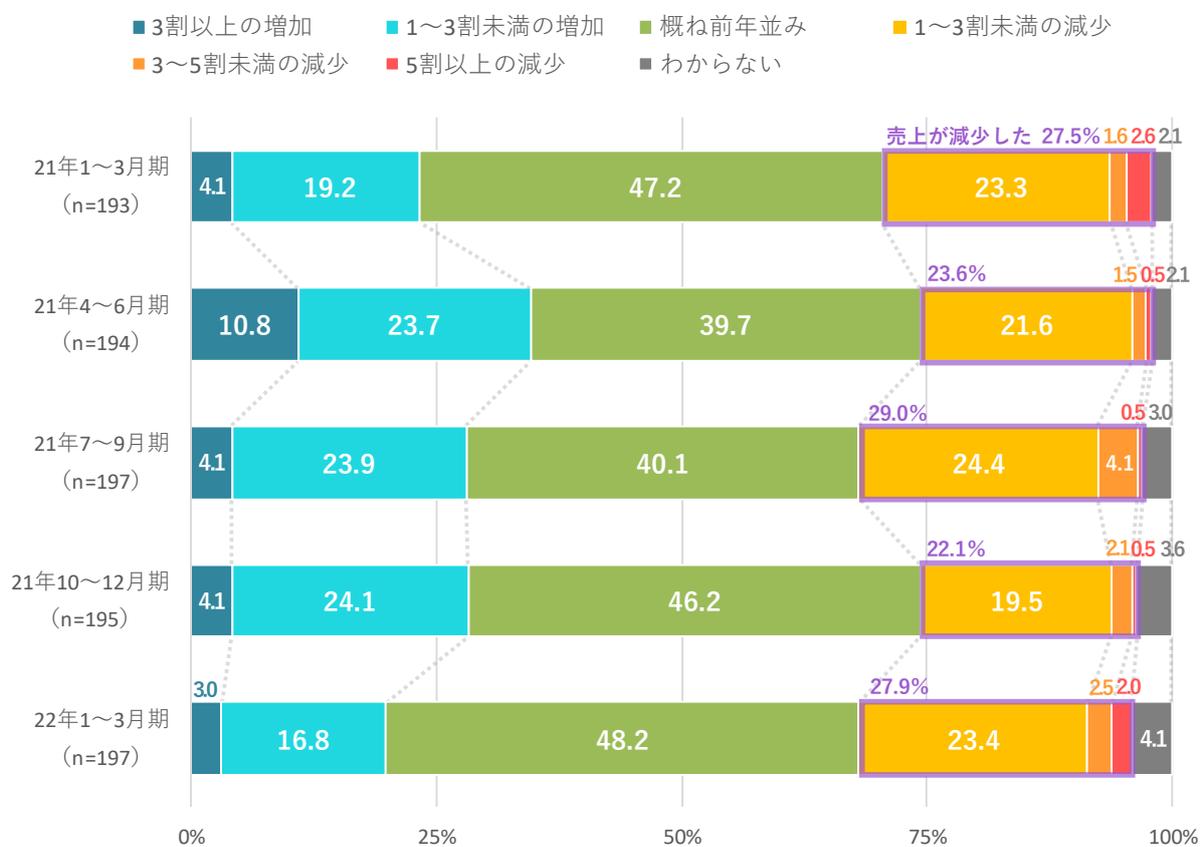


(%)

	好転した	変わらない	悪化した	わからない	DI (好転 - 悪化)
全体 (n=200)	3.5	59.5	29.0	8.0	▲ 25.5
製造業 (n=79)	7.6	51.9	29.1	11.4	▲ 21.5
非製造業 (n=121)	0.8	64.5	28.9	5.8	▲ 28.1
30人未満 (n=65)	0.0	53.8	36.9	9.2	▲ 36.9
30～99人 (n=68)	4.4	63.2	25.0	7.4	▲ 20.6
100～299人 (n=40)	5.0	57.5	30.0	7.5	▲ 25.0
300人以上 (n=23)	8.7	73.9	13.0	4.3	▲ 4.3

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（2022年3月）」

図表3 前年同期と比べた売上の変化



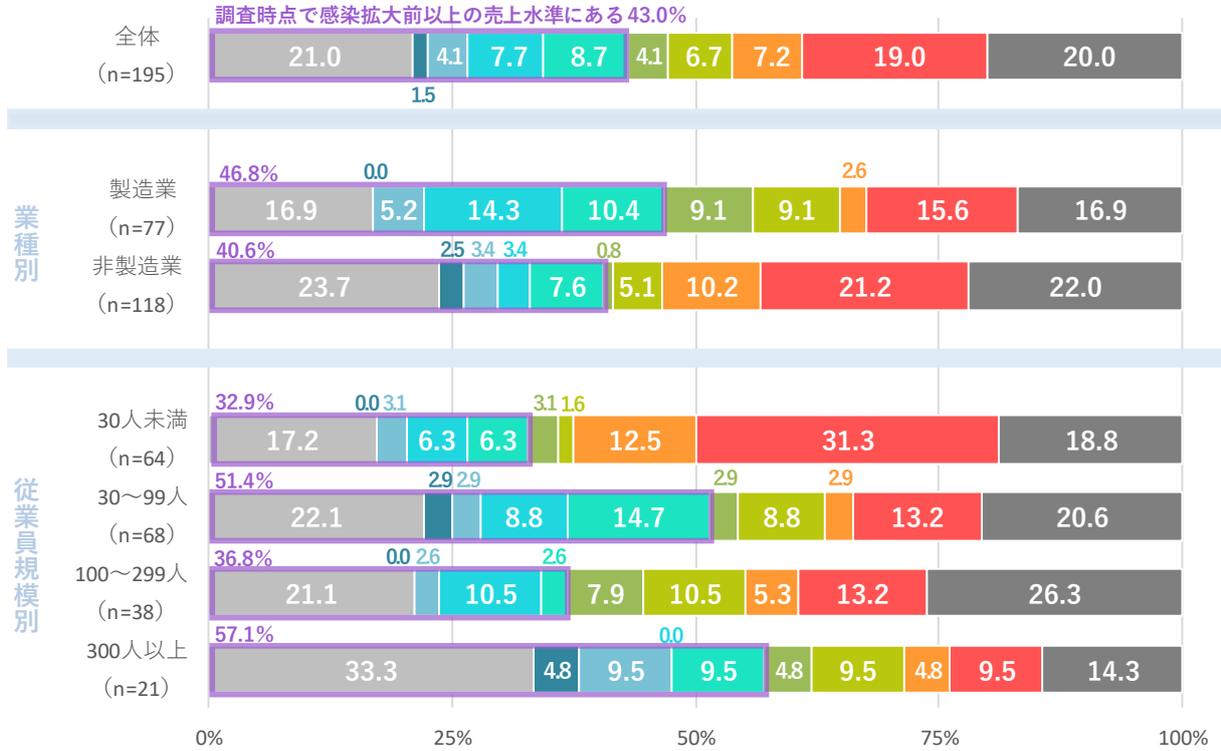
(%)

	3割以上の増加	1~3割未満の増加	概ね前年並み	1~3割未満の減少	3~5割未満の減少	5割以上の減少	わからない
21年1~3月期 (n=193)	4.1	19.2	47.2	23.3	1.6	2.6	2.1
21年4~6月期 (n=194)	10.8	23.7	39.7	21.6	1.5	0.5	2.1
21年7~9月期 (n=197)	4.1	23.9	40.1	24.4	4.1	0.5	3.0
21年10~12月期 (n=195)	4.1	24.1	46.2	19.5	2.1	0.5	3.6
22年1~3月期 (n=197)	3.0	16.8	48.2	23.4	2.5	2.0	4.1

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（2022年3月）」

図表4 売上水準の回復（見込み）時期

- そもそも下回っていない ■ 20年前半に回復 ■ 20年後半に回復 ■ 21年前半に回復
- 21年後半に回復 ■ 22年前半に回復 ■ 22年後半に回復 ■ 23年以降に回復
- 回復の見通しが立たない ■ わからない



(%)

	そもそも下回っていない	20年前半に回復した	20年後半に回復した	21年前半に回復した	21年後半に回復した	22年前半に回復した・する	22年後半に回復する	23年以降に回復する	回復の見通しが立たない	わからない
全体 (n=195)	21.0	1.5	4.1	7.7	8.7	4.1	6.7	7.2	19.0	20.0
製造業 (n=77)	16.9	0.0	5.2	14.3	10.4	9.1	9.1	2.6	15.6	16.9
非製造業 (n=118)	23.7	2.5	3.4	3.4	7.6	0.8	5.1	10.2	21.2	22.0
30人未満 (n=64)	17.2	0.0	3.1	6.3	6.3	3.1	1.6	12.5	31.3	18.8
30~99人 (n=68)	22.1	2.9	2.9	8.8	14.7	2.9	8.8	2.9	13.2	20.6
100~299人 (n=38)	21.1	0.0	2.6	10.5	2.6	7.9	10.5	5.3	13.2	26.3
300人以上 (n=21)	33.3	4.8	9.5	0.0	9.5	4.8	9.5	4.8	9.5	14.3

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（2022年3月）」

以上